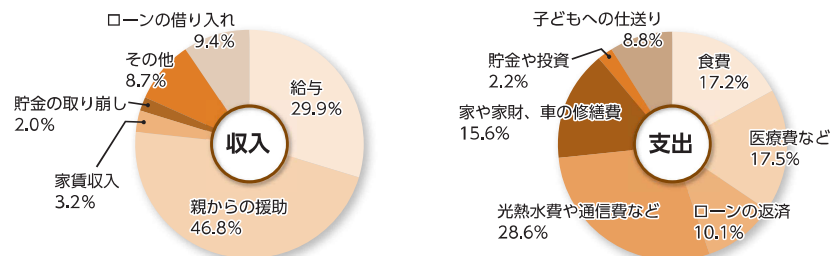


市の決算を家計に置き換えてみると

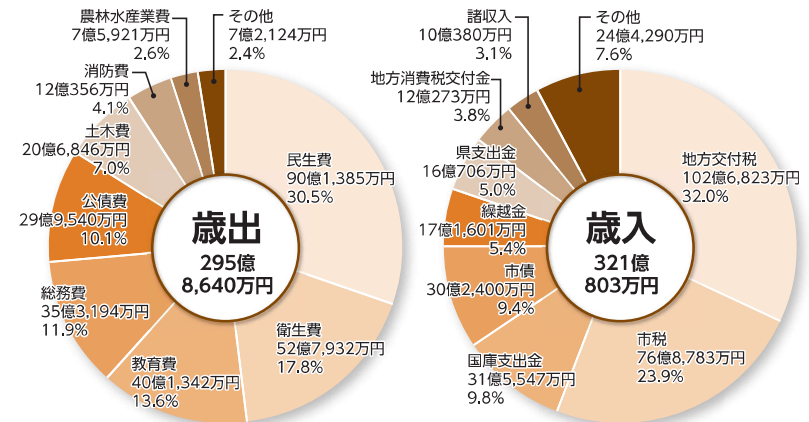
市の一般会計決算額を年収552万円*の家計に置き換えてみました。

※令和元年国民生活基礎調査の1世帯当たりの平均所得金額を参考に算出。



- ※1 人件費…市職員の給与や手当などを支払うための経費
 ※2 扶助費…医療に関する経費や、生活保護・児童手当の給付、私立保育園の運営補助などにかかる経費
 ※3 公債費…国や金融機関から借りたお金の返済にかかる経費
 ※4 物件費…電気料金や消耗品の購入費、委託料など
 ※5 補助費等…各種団体に対する補助にかかる経費
 ※6 維持補修費、普通建設事業費…道路や公園、学校など公共施設の建設や改修などにかかる経費
 ※7 繰出金…特別会計の歳入を補うための経費

令和元年度一般会計決算



市民1人当たりに使われたお金
45万5千円

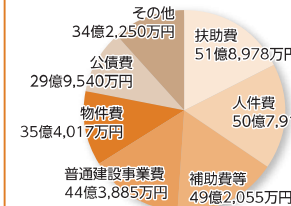
市民1人当たりが負担した市税
11万8千円

人口 64,989人
(前年比 ▲521人)

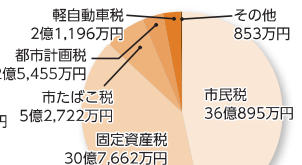
世帯数 26,329世帯
(前年比 ▲194世帯)

(令和2年3月31日現在)

性質別歳出の内訳



市税の内訳



用語の解説

- 民生費…児童、高齢者、障害者などの社会福祉にかかる経費
 衛生費…旭中央病院への負担金、健康増進、疾病予防、環境保全などにかかる経費
 教育費…学校教育、社会教育などの教育行政にかかる経費
 総務費…庁舎の管理や税金徴収、住民票などの発行にかかる経費
 公債費…事業を行うために国や銀行などから借り入れたお金の返済にかかる経費
 土木費…道路や公園などの整備や維持管理にかかる経費
 消防費…消防、防災などにかかる経費
 農林水

④資金収支計算書

1年間の行政活動に伴う資金の流れを、三つに区分して表示したものです。市がどのような活動に資金を必要としているのかを表しています。

科目名	令和元年度	平成30年度	増 減	
前年度末資金残高	A	47億1千万円	35億7千万円	11億4千万円
業務活動収支	B(2-1)	46億2千万円	40億8千万円	5億4千万円
1. 支出 人件費、物件費、補助費など		359億6千万円	360億4千万円	▲8千万円
2. 収入 市税、地方交付税、手数料など		405億8千万円	401億2千万円	4億6千万円
投資活動収支	C(2-1)	▲41億3千万円	▲31億6千万円	▲9億7千万円
1. 支出 公共施設整備費、基金積立金など		68億7千万円	55億1千万円	13億6千万円
2. 収入 国庫補助金、貸付金元金回収収入など		27億4千万円	23億5千万円	3億9千万円
財務活動収支	D(2-1)	6億4千万円	2億2千万円	4億2千万円
1. 支出 地方債等償還支出		47億6千万円	46億9千万円	7千万円
2. 収入 地方債等発行収入		54億円	49億1千万円	4億9千万円
本年度資金収支額	E(B+C+D)	11億3千万円	11億4千万円	▲1千万円
本年度末資金残高	F(A+E)	58億4千万円	47億1千万円	11億3千万円
本年度末歳計外現金残高	G	2億3千万円	2億2千万円	1千万円
本年度末資金残高	(F+G)	60億7千万円	49億3千万円	11億4千万円

財務4表から分かること(主な分析指標)

1. 市民1人当たりの資産、負債、行政コスト

資産合計や負債合計、純行政コストの金額を人口で除して市民1人当たりの金額とすることで、皆さんにとって分かりやすく前年との比較や他自治体との比較がしやすくなります。

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
市民1人当り 資 産	2,393千円	2,345千円	48千円
負 債	918千円	900千円	18千円
行政コスト	568千円	557千円	11千円

2. 歳入額対資産比率

これまでに形成された資産が歳入の何年分に当たるかを表すもので、資産形成の度合いが分かります。

	令和元年度	平成30年度	増 減
歳入額対資産比率	2.9年	3.0年	▲0.1ポイント

歳入額対資産比率＝資産合計／歳入総額

3. 純資産比率

総資産のうち、返済義務のない純資産がどのくらいの割合を占めているのかを表します。企業会計でいう「自己資本比率」に当たり、比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

	令和元年度	平成30年度	増 減
純資産比率	61.6%	61.6%	0.0ポイント

純資産比率＝純資産合計／資産合計

4. 社会資本形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

社会資本整備の結果を示す固定資産の形成のうち、市債の借り入れによってどれくらい資金を調達しているかを表します。この比率が高いほど、将来の世代が負担する割合が高いといえます。

	令和元年度	平成30年度	増 減
将来世代負担比率	45.1%		



建設が進む旭市役所新庁舎

9月末現在で、歳入の収入率は約54・6%、歳出の執行率は約38・0%です。

歳出で最も大きいのは、新型コロナウイルス感染症による緊急経済対策である特別定額給付金給付事業、旭市元氣回復特別給付金給付事業などを含む総務費で、続いて民生費、衛生費となつています。

現在執行している主な事業には、市民の安全安心を支える新庁舎建設事業や、人口減少・少子高齢化に歯止めをかけ、将来にわたり持続可能なまちづくり



計画が進む「みらいあさひ」のイメージパース

を行う生涯活躍のまち形成事業などがあります。



本年度の主な事業だね

令和2年度の 予算の執行状況を紹介します

令和2年度 予算の執行状況

一般会計

(令和2年9月30日現在)

歳出 予算現額 499億 885万円
支出済額 189億8,075万円
予算執行率 38.0%

歳入 予算現額 499億 885万円
収入済額 272億5,952万円
予算収入率 54.6%

支出済額(執行率)		
議会費	1億52万円	51.1%
総務費	85億7,847万円	84.8%
民生費	35億9,363万円	41.7%
衛生費	19億1,029万円	24.0%
農林水産業費	5億6,104万円	70.7%
商工費	4億6,413万円	61.4%
土木費	8億1,576万円	37.1%
消防費	4億7,573万円	50.9%
教育費	9億5,159万円	45.5%
その他	15億2,959万円	47.6%

収入済額(収入率)		
	61.3%	45億7,093万円
	56.8%	8億2,445万円
	76.6%	95億5,798万円
	15.8%	3,359万円
	39.8%	2億438万円
	71.5%	80億3,000万円
	22.4%	7億9,089万円
	183.4%	25億2,162万円
	50.1%	4億6,105万円
	7.3%	2億6,463万円

市の財産 (令和2年9月30日現在)



市債(市で借りているお金)の現在高 (令和2年9月30日現在)

事業内容	現在高
道路整備などに	47億2,570万円
学校建設などに	46億6,717万円
地域振興などに	33億1,899万円
衛生施設などに	10億6,738万円
消防・防災などに	7億2,128万円
農業	